

市民後見人育成について

市民後見人について一般質問で取上げたのは、4回目になります。近隣市では高齢化や障がい者の人権擁護の視点から市民後見人の必要性を早くから認識し取り組んでいました。

【H24年12月議会答弁】

「市民後見人というものについて考える必要があるかどうかということの確認を弁護士さんにしたところ弁護士会としてそれについてはマンパワーは十分にありますと、またやります。さらに言えば、それについて、ではお金が不足しているから、報酬がないからやらないのかという確認までしたところ、そうではないですよと、そこまでの返事をいただいています。」会議録より

【H25年6月議会答弁】

「専門家への報酬の問題から受け手がいない」

小室みえこのコメント 半年前とは180度異なる答弁ではありませんか？市民後見人が担う役割が大きいことが分かります。後見人は専門家だけでは足りません。地域の中で細やかな活動が期待される市民後見人との協働はかせません。

東京直結鉄道事業化検討について

平成13.14年度の検討調査をリニューアルし、東埼玉道路との一体整備の手法を具体的に検討するため、同盟会において新年度に八潮～野田市間の事業化の検討調査を実施する。その費用として平成25年度予算に「高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）事業化検討調査負担金5百万円」（市政一般報告より）

「本当に鉄道が必要なのか？野田線の複線化もまだなのに？市内でさえ、行き来に不便を抱えているのが現状だし、財政的に大丈夫なのか？」という声。今後、民生費がより増えることは確かであり、社会インフラの老朽化対策にも相当の予算が必要です。

【千葉県の将来人口推計資料】から常磐・つくばエクスプレス沿線地域における推計で2010年の実績が134万1961人 2040年(30年後)推計結果として124万9425人マイナス9万2536人で6.9%の減少です。つくばエクスプレスでさえ減少と推計されています。

私たちみんなで、この鉄道事業化の是非について考えましょう。

文教福祉委員会より

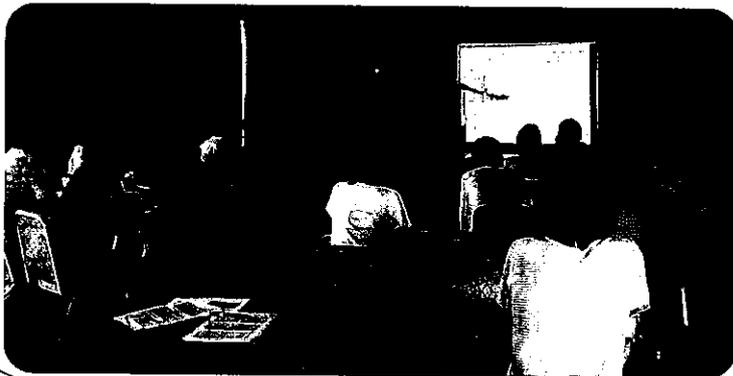


— 子ども・子育て支援法に関する条例の改正についての議案が出ました —

子ども・子育て支援法が、2012年8月成立しましたが、その支援法77条で「市町村子ども・子育て会議」の設置を「努力義務」としています。多くの自治体では、「子ども・子育て会議」を設置しましたが、野田市では新たな設置を行わず、児童福祉審議会が担うとしました。この法律は、財源を消費税の増税分を当てるとしていることや子どもの保育環境にしわ寄せがいくのではとの危惧があります。「子ども・子育て会議」を設置し当事者の声を聴きながら十分審議する必要があるとして反対しました。

*** 学習会「知っていますか？子宮頸がんワクチンの重い副反応」7/13の報告 ***

検診が大切。海外で実施している受けやすい検診の方法を取り入れてほしい。



◇千葉県内でも重篤な副反応が出てしまいました◇

内容の濃い講演でした。参加者が少なかつたことが残念、もったいないです。

市民相談

9月5日(木)

10月3日(木)

場所：紙ふうせん(岩名店)

Tel: 7127-4478

時間：14時～17時